

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成10年 4 月 1 日
至 平成10年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成10年12月18日提出

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON ANTENNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瀧 澤 一 郎

本店の所在の場所 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 電話番号 (03)3893-5221(代表)

連 絡 者 取 締 役
管理本部長 林 勝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共14枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,673,616千円	- 千円	4,673,616千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当 該 半 期 末 現 在 (平成10年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成10年12月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	14,300,000株	同 左	日本証券業協会	(注)
	計	/	14,300,000	同 左	/	/

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

当社は株券等保管振替制度を導入しておりますが、中間配当を実施していないため、当中間期末現在の実質株主を把握することができないので、「(1)大株主の状況」及び「(2)議決権の状況」については直近の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(1)大 株 主 の 状 況

平成10年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
有 限 会 社 タ キ ゲ ン	1,617	11.30
瀧 澤 さ よ	1,156	8.08
瀧 澤 一 郎	753	5.26
ク ラ リ オ ン 株 式 会 社	715	5.00
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	714	4.99
瀧 澤 豊	564	3.94
株 式 会 社 富 士 銀 行	478	3.34
株 式 会 社 第 一 勸 業 銀 行	478	3.34
瀧 澤 久 美	384	2.69
横 山 惣 三 郎	365	2.55
計	7,228	50.54

(2) 議 決 権 の 状 況

平成10年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	6,000 株	14,054,000 株	240,000 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が407株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7-49-8	株 6,000	株 -	株 6,000	0.04 %	
	計		6,000	-	6,000	0.04	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	円 820	770	770	784	750	659
	最 低	円 740	750	720	740	689	551
	売 買 高	千株 29	42	48	76	25	50

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
593人	352,066円

(注) 1. 上記のほか臨時従業員（嘱託及び準社員）の当上半期平均雇用人員は216名であります。

2. 平均給与月額、平成10年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当該半期中には、合併、営業の譲渡・譲受け及び経営上の重要な契約の締結変更等はありません。

研究開発活動

デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新により、放送と通信の融合、インターネット・イントラネット等コンピュータネットワークの普及などが急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向、需要に的確に対応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、全社を挙げて研究開発活動を展開しております。

当第46期におきましては「車載用平面マルチアンテナ」「移動体衛星通信用平面アンテナ」「光ファイバー伝送システム機器」を初め、「自動車アンテナ用インビジブルシステム」「自動車用ハイブリッドアンテナ」「携帯電話用新型アンテナ」「CSデジタル放送受信アンテナ及び映像、データ伝送用各種マルチアンテナ」等、将来動向に沿った多くのアンテナ、受信システム機器の新製品開発をとり進めております。また、当上半期には、CS映像、データ伝送用融雪アンテナ、CSデジタル放送受信システム機器、パルスノイズ除去装置、CATV用端末増幅器、イリジウム携帯端末用アンテナ、及び各種携帯電話用アンテナ、アンテナセレクター、GSM/GPS用アンテナ、等各種新製品を開発し、順次発売いたしました。

なお、当上半期の研究開発の総額は347百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資の減退、深刻化する金融不安等により、景気は一段と冷え込み厳しい状況の中で推移いたしました。

当業界におきましては、景気不振による住宅・マンション建設の頭打ちや自動車生産台数減少の影響を受け、また携帯電話の新規加入者伸び率鈍化、PHS加入者減少もあって、関連するアンテナ・機器及び電波障害対策工事の需要が低迷、その結果企業間の受注競争が一層激化いたしました。

このような状況下で当社は、新規顧客の開拓、技術的評価の高い携帯電話用アンテナの売上拡大、大型工事物件の受注確保、衛星放送受信用機器の販売促進に努め着実な営業成果を収めることができましたが、PHS基地局用アンテナの急激な需要落ち込みが響き、当中間期の売上高は前年同期比3.1%減の11,278百万円となりました。利益面につきましては競争激化による売価の値下がり、株価下落にともなう有価証券評価損の発生により当中間経常利益は前年同期比48.9%減の417百万円、当中間純利益も58.3%減の174百万円となりました。

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当上半期には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 上 半 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
	ア ン テ ナ		7,641,234
映 像 通 信 用 電 子 機 器		2,655,061	2,770,300
電 気 通 信 工 事		2,057,092	1,942,725
合 計		12,353,387	11,495,190

(注) 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 製品仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 上 半 期	当 上 半 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
ア ン テ ナ		206,584	155,965
映 像 通 信 用 電 子 機 器		295,934	316,621
電 気 通 信 工 事		136,322	118,118
合 計		638,841	590,705

(注) 金額は仕入価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社の生産品目のうち、受注生産によるものは自動車アンテナ等のOEM製品であり、その他については需要見込生産であります。電気通信工事については、すべて受注にもとづくものであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	前 上 半 期		当 上 半 期		前 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔平成10年 3月31日〕
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
ア ン テ ナ		(858,670) 5,234,829	(389,337) 1,584,067	(684,971) 5,317,732	(330,187) 1,566,923	(291,779) 1,221,581
映 像 通 信 用 電 子 機 器		(105,817) 154,364	(-) 19,512	(23,002) 66,991	(-) 17,203	(-) 11,456
電 気 通 信 工 事		(-) 2,613,167	(-) 1,619,123	(-) 3,046,260	(-) 2,129,275	(-) 1,025,740
合 計		(964,487) 8,002,360	(389,337) 3,222,702	(707,973) 8,430,983	(330,187) 3,713,401	(291,779) 2,258,777

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. ()内の数字(内書)は、輸出受注高であり、その受注高全体に対する割合は前上半期12.0%、当上半期8.3%であります。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	前 上 半 期		当 上 半 期	
	〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	
ア テ ナ	(1,301,321)	(17.5) %	(1,316,041)	(19.0) %
映 像 通 信 用 電 子 機 器	(105,817)	(4.9)	(21,260)	(0.8)
電 気 通 信 工 事	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	(1,407,138)	(12.0)	(1,337,301)	(11.8)
	7,428,692		6,926,348	
	2,153,720		2,409,257	
	2,057,092		1,942,725	
	11,639,504		11,278,331	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. () 内の数字(内書)は、輸出売上高及び輸出割合であります。

4. 輸出売上高の地域別割合は、次のとおりであります。

輸 出 先	前 上 半 期		当 上 半 期	
	〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	
ヨ ロ ッ パ		80.2		83.7
中 近 東		3.1		0.8
東 南 ア ジ ア		14.5		9.1
そ の 他		2.2		6.4
合 計		100.0		100.0

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成10年3月31日)において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当該半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 区 分	設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
各 工 場	機械・工具器具備品等	217,082	平成10年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当該半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
(1)現金及び預金	2	4,639,538		4,887,236		4,674,255	
(2)受取手形		1,412,289		1,340,381		1,883,178	
(3)売掛金	3	5,797,267		5,739,688		7,303,062	
(4)有価証券		584,088		310,467		486,399	
(5)たな卸資産		3,902,258		3,606,230		3,240,742	
(6)未収入金	3	1,325,342		1,275,764		1,328,160	
(7)その他		33,843		38,582		8,460	
(8)貸倒引当金		66,187		54,209		83,674	
流動資産合計		17,628,441	74.8	17,144,142	74.6	18,840,585	76.2
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		2,261,206		2,133,518		2,211,177	
(2)その他		2,044,578		2,053,753		2,066,567	
計		4,305,784	18.3	4,187,272	18.3	4,277,744	17.3
2.無形固定資産		24,990	0.1	24,824	0.1	25,020	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資その他の資産	3	1,619,797		1,642,186		1,586,568	
(2)貸倒引当金		11,833		27,590		11,596	
計		1,607,963	6.8	1,614,595	7.0	1,574,971	6.4
固定資産合計		5,938,738	25.2	5,826,692	25.4	5,877,736	23.8
資産合計		23,567,179	100.0	22,970,835	100.0	24,718,322	100.0
(負債の部)							
流動負債							
(1)支払手形		2,810,544		2,736,081		2,785,896	
(2)買掛金	3	1,677,893		1,480,159		1,596,791	
(3)未払法人税等		365,083		205,236		489,775	
(4)未払事業税等		97,837		55,112		133,826	
(5)賞与引当金		435,800		480,800		461,400	
(6)その他	2	964,075		835,052		1,937,715	
流動負債合計		6,351,233	27.0	5,792,442	25.2	7,405,404	30.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%		%
(1) 社 債	2	900,000		400,000		400,000	
(2) 退職給与引当金		96,127		101,132		100,326	
(3) 役員退職慰労引当金		92,488		157,786		125,513	
(4) そ の 他		20,036		20,030		20,036	
固 定 負 債 合 計		1,108,652	4.7	678,948	3.0	645,875	2.6
負 債 合 計		7,459,885	31.7	6,471,390	28.2	8,051,280	32.6
(資 本 の 部)							
資 本 金		4,673,616	19.8	4,673,616	20.3	4,673,616	18.9
資 本 準 備 金		6,318,554	26.8	6,318,554	27.5	6,318,554	25.6
利 益 準 備 金		249,984	1.1	284,184	1.2	249,984	1.0
そ の 他 の 剰 余 金							
(1) 任 意 積 立 金		4,120,000		4,620,000		4,120,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		745,140		603,090		1,304,887	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,865,140	20.6	5,223,090	22.8	5,424,887	21.9
資 本 合 計		16,107,294	68.3	16,499,444	71.8	16,667,041	67.4
負 債 ・ 資 本 合 計		23,567,179	100.0	22,970,835	100.0	24,718,322	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		11,639,504	100.0	11,278,331	100.0	25,944,748	100.0
売 上 原 価		8,728,423	75.0	8,631,729	76.5	19,539,161	75.3
売 上 総 利 益		2,911,080	25.0	2,646,602	23.5	6,405,586	24.7
販売費及び一般管理費		2,021,269	17.4	2,095,069	18.6	4,270,163	16.5
営 業 利 益		889,811	7.6	551,532	4.9	2,135,423	8.2
営 業 外 収 益	1	77,174	0.7	75,603	0.7	128,119	0.5
営 業 外 費 用	2	148,888	1.3	209,413	1.9	252,037	0.9
経 常 利 益		818,097	7.0	417,722	3.7	2,011,506	7.8
特 別 利 益	3	865	0.0	-	-	865	0.0
特 別 損 失	4	30,904	0.2	33,201	0.3	72,689	0.3
税引前中間(当期)純利益		788,057	6.8	384,520	3.4	1,939,682	7.5
法人税及び住民税		369,929	3.2	210,252	1.9	961,806	3.7
中間(当期)純利益		418,128	3.6	174,268	1.5	977,875	3.8
前期繰越利益		327,012		428,822		327,012	
中間(当期)未処分利益		745,140		603,090		1,304,887	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続	<p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係わる年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した金額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成9年3月期から3年間で均等額を計上することとし、年間計上額のうち中間会計期間計上額としてその2分の1相当額20,153千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については移動平均法に基づく原価法</p> <p>材 料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕 掛 品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯 蔵 品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金.....個別法に基づく原価法</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券移動平均法に基づく低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法を採用しております。	法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は8百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

(追 加 情 報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
賞与引当金	—————	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については軽微であります。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却 累計額	5,983,540千円	6,319,722千円	6,192,152千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,276千円	1,279千円	1,279千円
建物	284,178	265,955	276,094
土地	21,200	21,200	21,200
計	306,655	288,435	298,574
上記に対する債務額			
預り金	1,224千円	1,140千円	1,140千円
社債	900,000	400,000	600,000
計	901,224	401,140	601,140
3.主な外貨建の資産及び 負債	外貨建資産及び負債	同 左	同 左
売掛金	266,255千円 { 14,691,225香港ドル 174,285米ドル 76,558英ポンド 106,144独マルク }	228,843千円 { 11,704,407香港ドル 92,480米ドル 59,700英ポンド 42,340独マルク }	226,840千円 { 12,256,091香港ドル 130,804米ドル 27,539英ポンド }
未収入金	242,259千円 { 328,146米ドル 57,791,808比ペソ }	332,207千円 { 777,339米ドル 76,453,860比ペソ }	321,336千円 { 516,913米ドル 73,498,279比ペソ }
関係会社株式	512,564千円 { 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }	512,564千円 { 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }	512,564千円 { 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }
関係会社長期貸付金	377,807千円 { 3,500,000米ドル }	340,026千円 { 3,150,000米ドル }	340,026千円 { 3,150,000米ドル }
買掛金	79,460千円 { 31,380米ドル 20,167,819比ペソ }	163,582千円 { 10,120米ドル 50,268,183比ペソ 4,150独マルク }	158,980千円 { 86,240米ドル 39,973,554比ペソ }
	外貨建長期金銭債権 の中間貸借対照表計上 額と中間期末日の為替 相場による円換算額と の差額は次のとおりで あります。 外貨額 3,500,000米ドル 中間貸借 対照表計上額 377,807千円 中間期末の 為替相場に よる円換算額 420,350千円 差額(益) 42,543千円	同 左 外貨額 3,150,000米ドル 中間貸借 対照表計上額 340,026千円 中間期末の 為替相場に よる円換算額 423,202千円 差額(益) 83,176千円	外貨建長期金銭債権 の貸借対照表計上額と 期末日の為替相場によ る円換算額との差額は 次のとおりであります。 外貨額 3,150,000米ドル 貸借対照表 計上額 340,026千円 期 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 412,965千円 差額(益) 72,938千円

項 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
4. 保証債務 従業員の銀行借入金に 対する保証	762千円	187千円	468千円
5. 受取手形割引高	125,248千円	125,206千円	125,205千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	前事業年度 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの 受 取 利 息	17,530千円	21,956千円	36,427千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息及び割引料	1,471千円	1,077千円	2,771千円
社 債 利 息	23,000	10,703	45,677
有 価 証 券 評 価 損	47,403	173,296	149,460
3. 特別利益の主なもの 固 定 資 産 売 却 益	865千円	-	865千円
4. 特別損失の主なもの 固 定 資 産 処 分 損	10,751千円	13,048千円	32,382千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,153	20,153	40,307
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産	274,653千円	289,475千円	615,825千円
無 形 固 定 資 産	216	195	433

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備		千円	千円	千円
174,956		87,823	87,133	
その他		27,552	18,908	8,643
合計		202,508	106,731	95,776
2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 40,290千円		1年内 32,544千円	1年内 35,800千円	
1年超 61,179千円		1年超 28,634千円	1年超 44,944千円	
合計 101,469千円	合計 61,179千円	合計 80,745千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料 25,003千円	支払リース料 21,363千円	支払リース料 48,080千円		
減価償却費相当額 21,809千円	減価償却費相当額 18,750千円	減価償却費相当額 42,012千円		
支払利息相当額 2,929千円	支払利息相当額 1,797千円	支払利息相当額 5,281千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左		

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	584,088	658,705	74,617	310,467	319,944	9,476 [1,651]	486,399	515,784	29,385 [2,032]
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	584,088	658,705	74,617	310,467	319,944	9,476	486,399	515,784	29,385
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	584,088	658,705	74,617	310,467	319,944	9,476	486,399	515,784	29,385

(注)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する売買価格であります。</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 968,804千円</p>	<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券同 左</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 977,804千円</p>	<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券同 左</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 971,804千円</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成9年4月1日至平成9年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成10年4月1日至平成10年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

2.その他

該当事項はありません。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。